

英国の教養教育の視点から  
— 19世紀におけるオックスブリッジの変質—  
指定討論

本宮 裕示郎  
(滋賀県立大学)

1. はじめに

筆者は、19世紀中頃から末の英国において、教養教育 (liberal education) や教養 (culture) をめぐり T. H. ハクスリーや M. アーノルドらによって展開された論争 (いわゆる自由教育論争) を主な研究対象としてきた。本学会でも、これまでの研究成果をもとに2023年度第1回日英教育学会公開研究会では講演を行った。今回のシンポジストであり、英国チャリティ研究の第一人者である金澤周作氏の研究とは、時代的な重なりがあり、シンポジウムの企画者である吉原美那子会員から、指定討論者という大役を打診された。まだまだ駆け出しの身であり、力不足を自覚しながらも、自らの見識を深め、19世紀の英国を立体的・構造的にとらえる貴重な機会だととらえ、引き受けることとした。

今回のシンポジウムでは、金澤氏による講演内容を受けて、チャリティの担い手の多くがオックスフォード大学、ケンブリッジ大学の出身者であることを踏まえ、議論の呼び水として「オックスブリッジの教養教育とその変質が『チャリティの担い手』に与えた影響は何か」「19世紀の知識革命が『チャリティの形式や内容』に与えた影響は何か」という2つの問いを提示した。以下では、これらの問いを提示するに至った経緯を整理していく。

2. 「改革の時代」としての19世紀英国

19世紀を通じて、英国は、政治・経済の両面で「かつてない激動」の最中にあった (岡田 1969, p.122)。19世紀前半には、工業化と都市化が進行することで、農業国から工業国へと転換しつつあり、19世紀中頃になると「世界の工場」という地位を確立していた (村岡 2003, pp.127-128)。特に、1851年の第1回ロンドン万国博覧会から1873年の「大不況」が到来するまでの時期は、「繁栄の時代」として知られている (村岡 2003, p.149)。それは同時に、帝国主義政策によって国外に多くの植民地を有する帝国が築かれていく時期でもあった (岡田 1969, p.116)。「大不況」を経験しながらも、19世紀を通して、「世界の最先進国として世界最初の持続的な経済成長」を実現した (村岡 2003, p.128)。

とりわけ、1930年代から40年代は「改革の時代」とも呼ばれている。第一次選挙法改正運動、穀物法撤廃運動、チャーティスト運動を経て、工業化にともなって中流階級が台頭する一方で、

労働者階級が階級として形成されることになった(村岡 1990、p.28)。その後の選挙法、工場法の相次ぐ改正を経て、中流階級、労働者階級の影響力が政治的にも経済的にも拡大していく。その結果、中流階級と労働者階級がそれぞれの要求を突きつけることになり、パブリック・スクールやオックスブリッジで伝統的に行われてきたギリシャ語やラテン語といった古典語を中心とする人文主義的な教育に対しても批判の目が向けられていった。

一方で、英国に先駆けて科学教育に力を入れていたドイツやフランスの産業や工業の急激な発展や、実用性を重視し科学的な知識の普及を訴えていたH. スペンサーの主張に後押しされて、初等教育から高等教育にかけて、科学教育を導入すべきという声も高まりを見せていた。なかでも、万国博覧会での英国の凋落ぶりは波紋を広げた。第1回の万国博覧会では、約40カ国がそれぞれの産業・工業技術のレベルを競い合い、英国はほとんどの部門で賞を独占していた。しかし、1867年にパリで開催された万国博覧会では、英国の受賞は90品目中10品目にとどまり、惨敗の要因の一つは、科学教育の軽視にあると考えられていた(古川 2000、pp.177-179)。

古典語を中心とする伝統的な教育への批判と、科学教育の要求が重なり合いながら、1850年代から60年代にかけて「イギリス教育史上最初の教育改革の時代」と評される時代が到来することになった(村岡 1990、p.38)。初等・中等・高等教育それぞれに対して、現状を調査する委員会が設立されたことは、「教育改革の時代」を象徴する出来事であった。初等教育については、1858年にニューカッスル委員会が設置され、中等教育については、パブリック・スクールの調査を行うクラレンドン委員会が1861年に、その他の基金立学校と私立学校を対象とするトーントン委員会が1864年に設置され、各報告書にもとづいて、パブリック・スクール法や基金立学校法など改革に向けた法律が制定された。オックスブリッジに対しても、1850年に王立委員会がそれぞれに設置された。

しかしながら、「教育改革の時代」を経ても、英国の伝統的な教育内容や教育制度が刷新されたわけではなく、むしろ、『パブリック』スクールとオックスブリッジを頂点とする地位のヒエラルヒーにその他の学校も組み込まれることになった(Reeder 1987、p.135)。つまり、トーントン委員会の報告書で提案された中等学校の三等級編成に象徴されるように、「ジェントルマンという伝統的エリート層(=上流階級)の分化を保存し、その価値の基準に従って、あるいはそれに包摂する形で、中流階級の階層秩序のより一層の強化」が進行した(村岡 1990、p.44)。そこでは、教養教育対職業教育、エリート階層対中流階級、人文学対科学といった対立構図が生まれることになった(Sanderson 1975、p.5)。こうした動きのなかで、オックスブリッジでの教養教育には質的な変化が生じていたことも指摘されている。そこで、次節では、当時の高等教育の動向をより丁寧に見ていく。

### 3. オックスブリッジの変質

#### (1) 近代的な大学への変貌

19世紀後半になると、上述のオックスブリッジを対象とする王立調査委員会の設置を始めとして、カリキュラムや試験制度に科学を導入したり、非国教徒の入学を許可したりと、両大学ともに改革への取り組みが盛んに行われた。表1は、当時のオックスブリッジに関する主な出来事

表1 オックスフォード大学・ケンブリッジ大学に関する主な出来事

年	大学・高等教育史
1850	オックスフォードおよびケンブリッジ大学に対する王立調査委員会設置。 オックスフォード大学において自然科学、法学・近代史、数学・物理学の各優等学位コース新設が新設される（新試験規則）。
1854	オックスフォード大学法制定
1856	ケンブリッジ大学法制定。
1858	オックスフォードとケンブリッジの両大学で地方試験を創設。
1864	ケンブリッジ大学地方試験、女子に開放される。
1866	オックスフォード大学の各優等学位コースにおいて古典学コース必修要件が撤廃される。
1871	オックスフォードとケンブリッジ両大学で宗審査廃止。
1872	オックスフォード大学で法学、近代史の各優等学位コース創設。
1873	ケンブリッジ大学で大学拡張運動が始まる。
1877	オックスフォード・ケンブリッジ大学法制定。

出所：M. サンダーソン（2003）『イギリスの大学改革 1809-1914』（安原義仁訳）、玉川大学出版会の「19世紀イギリス大学史年表」（pp.176-185）より一部抜粋。

を列挙したものである。

これらの改革を経て、オックスブリッジは近代的な大学へと変貌していき、オックスブリッジに進学する学生の社会的出自も多様になった。たとえば、1870年時点での、オックスフォード大学の入学登録者の社会的出自は、貴族・ジェントリー出身者が40%、聖職者出身者が28%、法律家や医師などの専門職出身者が21%であり、ジェントルマン階級出身者が約90%を占めていたのに対して、実業家出身者は7%であった。1891年になると、貴族・ジェントリー出身者が21%、聖職者が24%に減少したのに対して、専門職出身者が27%に増加し、実業家出身者は19%に急増した（藤井 2001、pp.55-56）。入学登録者の社会的出自の多様化に対応して、卒業生の最終的な職業選択も多様化し、総じて、聖職者の割合が減少した一方で、実業家や専門家の割合が増加した（Sanderson 1975、p.18）。

オックスブリッジ入学者の社会的出自が多様になるだけでなく、高等教育の内容と目的に関する基本的な考え方に根本的な変化が生じたことも指摘されている。その一つは教養教育に見られた変化である。19世紀初頭の教養教育は「何かしらの特定の職業に向けて準備するもの」ではなく「道徳的・知的能力を、どのような目的でそれを使うかは関係なく発展させるよう意図したもの」であった。つまり、「道徳性と知性の両方に関連するもの」であり、「生計を立てる必要がない者、あるいは地位が保証されている者にふさわしいもの」であった。それは「ずっと以前の時代の宮廷文学や宮廷人の理想から受け継がれてきたジェントルマンの特徴」であり、「寛容さや精神の寛大さといった道徳的特質」とも関連するものであった（Sanderson 1975、pp.1-2）。

## (2) 教養教育の変化

ただし、19世紀の間に「教養教育という言葉が含意する資質」には変化が生じることになった。なかでも、社交性（sociability）に生じた変化は象徴的なものである。S. ロスブラットによれば、18世紀の教養教育の目的は「寛大さ、愛想の良さ、気前の良さとして表現される自立した社会的態度」、すなわち社交性を身につけることであった（Rothblatt 1976、p.73）。ここでの社

交性とは「友人を作ったり維持したりする能力」、「一人でいること、他人を不快にさせることを何としても避ける能力」を意味した。18世紀の英国において、社交性は「不確かなロンドンの海における錨であり、職業上必要なもの」であり、友人を作るだけでなく、友人を介して仕事の機会を広げることを可能にした (Rothblatt 1976, p.62)。また、「社交性という黄金律は『より些細な良識や粗末な義務』をも意味しており、育ちの良し悪しや相応の教育を受けたかどうかの証は、礼儀作法から容易に見分けることができた」(Rothblatt 1976, p.73)。しかし、19世紀に入ると、社交性からは「栄誉や精神の気高さ、威厳、気前の良さ、寛大さなど、模範が必要であった旧来の美德」が消え去り、その代わりに知的な資質が必要とされるようになった。教養教育の目的も「社会的または社会道徳的なものから、それらの目的とは直接関係のない知的な手段へ」と変わることになり、「より些細な良識や粗末な義務」は追い出された。結果的に、教養教育は「精神の訓練の事柄」として、「古典的な言語学は論理的な能力、特に記憶力を、古典的な詩は想像力を、古典的な修辞学は道徳的な能力を刺激する」ことが期待されることになった (Rothblatt 1976, pp.131-132)。

社交性のこうした変化は、オックスフォード大学のクライスト・チャーチに進学したチネリー一家の苦悩に見てとることができる。母親は、息子のジョージが「勉強で優秀な成績を収め、ホールで印象的な宣誓文を發表し、大学の試験で優秀な成績を収めれば、教師の注目を集め、年若い学部長を微笑ませ、良家の子息に注目させ、名声を得ることができる」と確信していた。ジョージもまた、母親の期待に応えるために努力し、主題や朗読に対する母親の批判に従い、綴りに注意し、筆跡を改善しようとした。しかし、「母親の魔法はほとんど最初から失敗に終わって」しまった。ジョージが育ってきた世界観は「クライスト・チャーチで見いだしたものとは絶望的に矛盾して」いたからである。母親に称賛された、ジョージの「正直さ、勤勉さ、真面目さは、仲間からは笑われ、教師からはほとんど認められ」ずに、ジョージの「純真さは、誰の賛同も得られず、彼が受けたいじめは誰からも同情されることはなかった」。当初、母親は、「息子が受ける侮辱やからかいが単なる通過儀礼程度のものだと期待していた」けれども、ジョージが表現や文法の規則ではなく、社交性の規則を破っていることを徐々に認めるようになった。母親は「彼に常に自分自身に忠実であれと告げながら——そうすれば、彼は誰に対しても偽り得ないことになる——彼女は同時に、彼に本当の感情を隠すよう、本当の性格を偽るよう、そして群衆の一員となるよう命じ」、ジョージは、大学生活に適應するために「軽薄で無関心な仮面」を被る必要に迫られた (Rothblatt 1976, pp.109-111)。

### (3) 知識革命

教養教育の変化と並行する形で、19世紀後半には知識革命 (knowledge revolution) も起きていた。知識革命とは、「過去の素晴らしい業績を保存し、称賛する場所という大学の博物館的な概念を捨て去り、ダイナミックでオープンエンドな知識の概念を採用した際にヨーロッパの大学で起こった変化」を意味する (Rothblatt 1976, pp.164-165)。つまり、伝統的に重視されてきた知識の受容に加えて、知識の創造に価値が見いだされることになった。オックスブリッジでは、「英国の他の地域と同様に、大学人の主流タイプとしてキャリア志向の学者」が台頭し、「専門的な読書や研究室での研究に専念することが正当化されたために、術学的という非難を心配する必要

がなくなる」とともに、1876年からの10年間で、大学のスタッフが倍増した。(Rothblatt 1976、pp.175-176)。

知識革命は、大学教員の多様化にも影響を及ぼしており、そのことは、オックスフォード大学に登場した「三つの新しい大学理念を奉じる改革派教師集団」に表れている。「三つの新しい大学理念」とは、M. パティソンが率いる研究理念派、B. ジョウエットに代表される教養知識人派、T. H. グリーンを祖とする社会活動派のことを指す(安原 2001、pp.233-235)。研究理念派は、「知識のための知識」、「純粹な研究」を標榜し、ドイツ・ヴィッセンシャフト理念の導入によって「研究促進運動」を展開した。研究理念派にとって大学人の理想は「知の狩人」となる。対して、教養知識人派にとって、大学の主要な目的は「教養ある献身的国家エリート」の育成であり、古典語を中心とする体系的なカリキュラムや試験制度、団体スポーツ競技を通じて、「有能かつ勤勉で、責任感の強い国家・社会の指導者」を育成することを目指す。また、教養知識人派から派生した社会活動派にとって「献身的奉仕」の対象となるのは現実の社会問題であり、「社会の現実に目を向け、その学問的究明に従事すると同時に、理想社会の実現に向け改革運動に挺身すること」を重視した。これらの三つの立場は、旧来の理念や体制に対しては「共同戦線を張り、また相互に対抗し競合しながら、新しいオックスフォードの大学文化・エートス」を創造することとなった(安原 2001、pp.232-237)。

#### 4. おわりに

こうした経緯を踏まえたくので、シンポジウムでは、「はじめに」で挙げた2つの問いを提示した。不十分な時間管理により時間を大幅に超過してしまったことや、内容についてもイギリスの高等教育史とチャリティ概念を十分に結びつけられなかったことなど、反省点を挙げればきりが無い。活発な議論が展開されたことには安堵しつつも、指定討論が活発な議論に与ることができたかどうかは参加者の判断に委ねるほかはない。恥を忍んで言えば、指定討論のお話をいただくまでは、チャリティ概念と19世紀の英国の教育を結びつけて考えたこともなかった。そのため、今回の機会によって、19世紀の英国をとらえ直すためのさまざまな示唆を得ることとなった。本シンポジウムでの気づきや学びをきっかけにして、微力ながらも、英国教育史の研究発展に今後も貢献できるよう努めていきたい。

---

#### 【参考文献】

- 岡田渥美(1969)「現代イギリスの教育思潮」森昭編著『現代教育思潮』第一法規出版。
- 藤井泰(2001)「近代イギリスのエリート教育システム：パブリック・スクールからオックスブリッジへの学歴経路」橋本伸也／藤井泰／渡辺和行／進藤修一／安原義仁『近代ヨーロッパの探究④エリート教育』ミネルヴァ書房。
- 古川安(2000)『科学の社会史：ルネサンスから二〇世紀まで 増訂版』南窓社。
- 本宮裕示郎(2023)『イギリスの自由教育論争：教養をめぐる科学と文学の相克』東信堂。
- 村岡健次(1990)「近代イギリス中等教育の形成と展開」望田幸男編『国際比較・近代中等教育の構造と機能』名古屋大学出版会。

- 村岡健次 (2003) 「工業化の進行と自由主義」村岡健次／川北稔編著『イギリス近代史 [改訂版] : 宗教改革から現代まで』ミネルヴァ書房。
- 安原義仁 (2001) 「近代オックスフォード大学の教育と文化 : 装置とエートス」橋本伸也／藤井泰／渡辺和行／進藤修一／安原義仁『近代ヨーロッパの探究④エリート教育』ミネルヴァ書房。
- Reeder, D. (1987), 'The Reconstruction of Secondary Education in England, 1869-1920,' Müller, D. K., Ringer, F. and Simon B., *The Rise of the Modern Educational System: Structural Change and Social Reproduction 1870-1920*, Cambridge University Press: Cambridge. (D. リーダー (1989) 「中等教育の再編成 : 一八六九—一九二〇年」D. K. ミュラー／F. リンガー／B. サイモン編『国際セミナー 現代教育システムの形成 : 構造変動と社会的再生産 1870-1920』(望田幸男監訳)、晃洋書房。)
- Rothblatt, S. (1976), *Tradition and Change in English Liberal Education: A Essay in History and Culture*, London: Faber and Faber.
- Sanderson, M. (1975), *The Universities in the Nineteenth Century*, London: Routledge & Kegan Paul, 1975. (M.サンダーソン (2003) 『イギリスの大学改革1809-1914』(安原義仁訳)、玉川大学出版会。)